



2027年4月期第1四半期 決算説明資料

株式会社アストロスケールホールディングス
(証券コード：186A)

2026年9月11日



ご留意事項

本プレゼンテーション資料は、株式会社アストロスケールホールディングス（以下「当社」または「アストロスケール」）により、情報提供のみを目的として作成しております。本プレゼンテーション資料には、当社の将来の見通し及び計画に関する当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれております。これらの記述は、本プレゼンテーション資料の日付または他の特定の日付時点における当社の仮定及び見通しを反映しています。これらの前向きな記述が実現するという保証はありません。

実際の結果は、当社のミッションの開発や運用における変化または不利な結果、顧客の計画やニーズの変更、競争、法的及び規制環境の変更その他の要因を含む様々な要因により、これらの記述に示されたものと実質的に異なる場合があります。

したがって、これらの記述に過度の信頼を置かないように注意が必要です。当社は、適用法または証券取引所の規則及び規制により要求される場合を除き、本プレゼンテーション資料に含まれる情報をその後の進展に基づいて更新または修正する義務を負いません。

本書には、引用されている第三者の情報に基づくまたは派生した情報が含まれています。当社は、第三者の情報の正確性または完全性を独自に検証しておらず、また、その正確性または完全性を当社が保証するものではありません。

目次

Section 1: 2027年4月期第1四半期 ハイライト

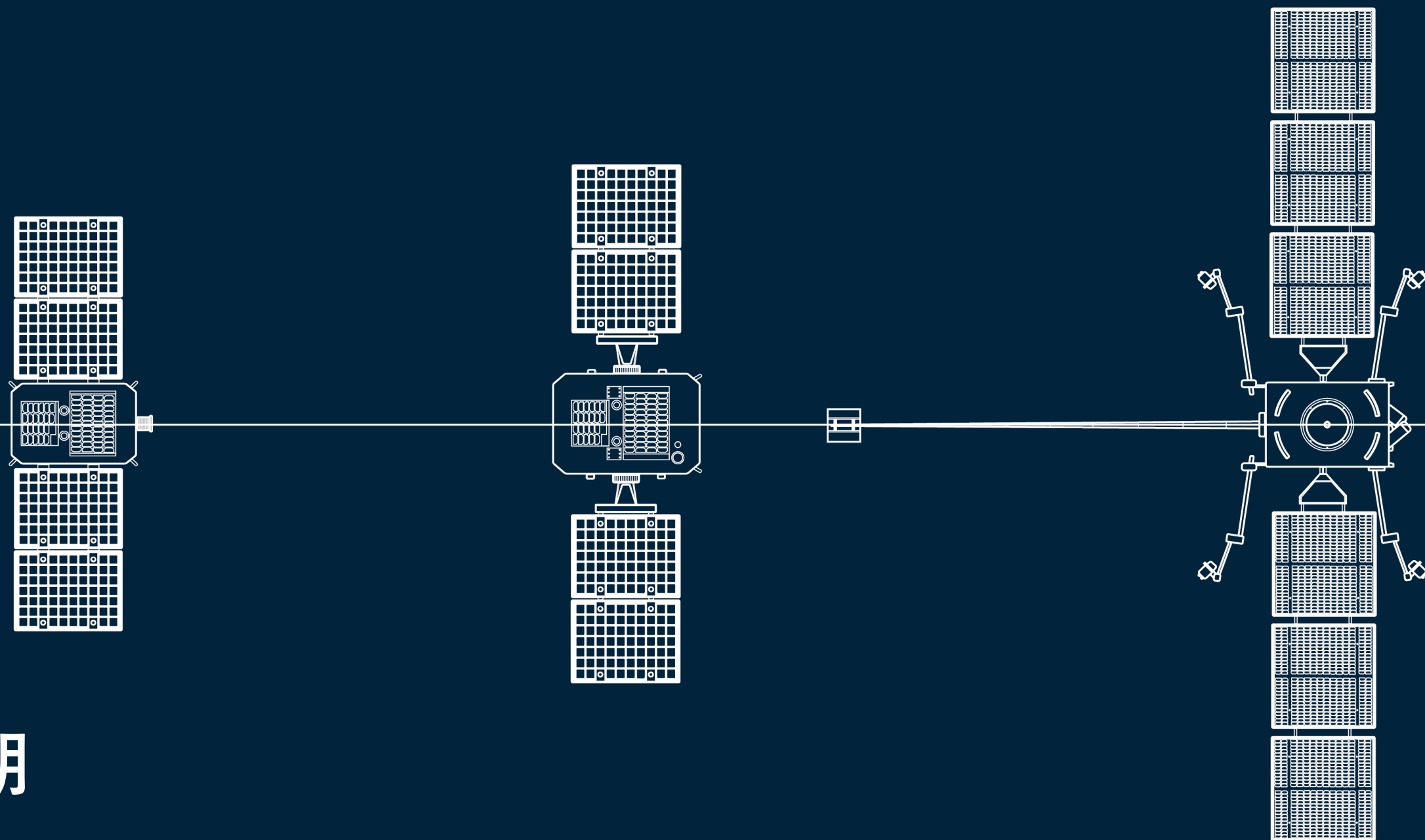
Section 2: 2027年4月期第1四半期 決算概要

Section 3: 受注残高、今後の見通し

Appendix

注：
本資料では特に明記されていない限り、以下の通りとする。

- 「202X年度」：「202X年4月期」と同等の期間を指す。
- 「第1四半期」：毎年5月1日から7月31日までの期間を指す。
- 「通期」：毎年5月1日から4月30日までの12か月間を指す。
- 為替前提：1米ドル=155円、1ユーロ=180円、1ポンド=205円。



Section 1

2027年4月期第1四半期
ハイライト



2027年4月期第1四半期 ハイライト

2027年4月期第1四半期 重要指標

- 1. 事業進捗** – フランスで初の軌道上ミッションを受注。ADRAS-J2の打上げ契約の締結など、既存案件は打上げや重要マイルストーン達成に向けて進捗。COSMIC フェーズ3は不採用も、技術開発ロードマップや長期事業計画への影響は対処可能。
- 2. 事業環境** – グローバルでの軌道上サービス需要は引き続き堅調。特に英国では宇宙防衛分野における政策具体化や予算配分が進展。
- 3. 実績** – 複数プロジェクトにおける収益認識の遅延等により、第1四半期実績は一時的に減速。一方で、その影響は限定的であり、通期営業利益予想は十分に達成可能な水準。引き続き既存プロジェクトの進行及び新規受注の積み上げによる成長を目指す。

受注残高⁽¹⁾： 363億円
うち、受注残総額：258億円
うち、受注内定済案件総額：105億円

プロジェクト収益⁽²⁾：20億円
((15.3)% YoY)

営業利益： (27)億円

現預金： 349億円

(1) 受注残高は、現時点では未受注であるものの競合が存在しない後続フェーズにおける当社グループによる受注が期待できると認識するSBIRフェーズ3及びREFLEX-J（3年目以降）に係る想定受注金額を含む。

(2) Non-IFRS指標。IFRSでは政府補助金収入はその他の収益に含まれるが、プロジェクト収益は、国際会計基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標である。プロジェクト収益は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しており、分析手段として重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではない。当社グループにおけるこれらの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性がある。



Isar AerospaceとADRAS-J2の打上げ契約を締結

デブリ捕獲ミッションADRAS-J2の開発は順調に進捗し、打ち上げスロットも確保。

ADRAS-J2の進捗状況

ミッション概要

- 世界初の本格的デブリ除去ミッション。長期間軌道上に存在し、宇宙環境への影響が甚大なデブリ⁽¹⁾に対して接近、捕獲、軌道離脱を予定。
 - このデブリは実施済みのミッションADRAS-Jで15mまで接近し、観測済み。

開発状況

- 筑波宇宙センターで捕獲機構の振動試験を実施。
- 衛星システムのAIV（組立・統合・検証）も正式に開始。

打上げ契約の締結（2026年8月）

- 欧州の宇宙企業Isar Aerospace社の「Spectrum」ロケットでの打上げを確保。
- Spectrumは最大1,000kgを低軌道へ投入可能。
- 2026年9月5日に実施した2回目の打上げで軌道到達に成功。



「Spectrum」ロケット（Isar Aerospace公式サイトより）

(1) 日本のロケット上段部分：全長約11m、直径約4m、重量約3トン



既存プロジェクトの主な進捗状況

既存プロジェクトの開発、組立て、地上試験等は順調に進捗。

拠点	プロジェクト	主な進捗
 米国	APS-R	- 相関振動試験が完了、環境試験は9月から開始予定。 2027年4月期中の打上げに向けて順調に進捗。
	LEXI-P	ペイロード及びドッキングシステムの詳細設計審査（Critical Design Review、CDR）が完了。
 日本	ISSA-J1	衛星の組立・統合・検証作業が順調に継続しており、電気試験を実施中。
	REFLEX-J	- システム要求審査（System Requirements Review、SRR）が完了。 - システム定義審査（System Definition Review、SDR）に向けた準備が進捗。
 英国	ELSA-M	- StevenageのAirbus施設における熱真空試験が完了。 - 電磁適合性試験に向けた準備が進捗。



既存ミッションは続々と打上げ予定

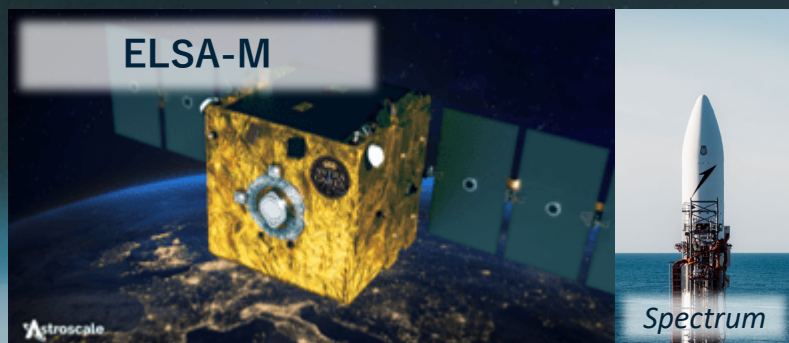
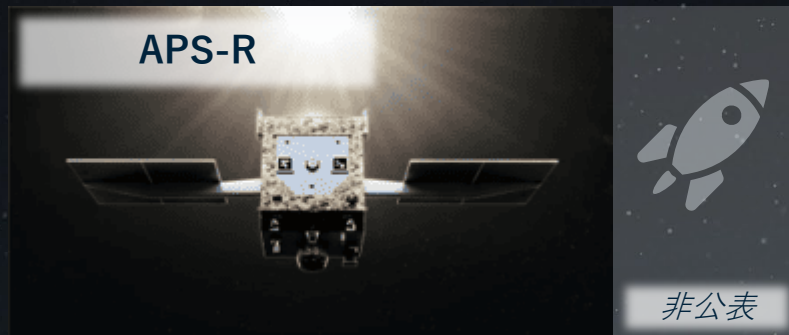
▼既存ミッションの打上げ予定

第1陣

第2陣

第3陣

軌道上サービスが
当たり前の時代に



(1) 2026年9月現在、受注しているのはプロトタイプ開発のみで、打上げフェーズは未受注。



フランス子会社が初の軌道上ミッションを受注

フランス子会社（ASFR）がExotrailとの初の具体的共同案件として、Eutelsat OneWeb衛星の軌道離脱実証ミッションに参画。フランス及び欧州の自立的な軌道上サービス能力構築に貢献。

本件の概要

・ 契約概要

- ・ 契約先: Exotrail（本件のプライムコントラクター）
- ・ 契約金額: 13.2百万ユーロ
- ・ 契約期間: 2030年まで（予定）
- ・ サービス: EOL

・ ミッション概要

- ・ フランス政府の「France 2030プログラム」の下で実施。
- ・ Eutelsat OneWeb衛星へ接近・ドッキングし、軌道離脱させる実証ミッション。
- ・ ASFRはサブコントラクターとしてRPOの技術と専門知見を提供。
- ・ 実施予定時期は2029-2030年。

・ 戦略的意義

- ・ ASFRにとって初の軌道上ミッション。
- ・ フランス及び欧州の自立的な軌道上サービス能力構築に貢献。



写真提供: 内閣広報室
2026年4月、高市首相やマクロン大統領とともに、Exotrail CEOジャン＝リュック・マリア氏（写真右）も当社東京オフィスに来社。



加速する英国の宇宙防衛政策

英国では、SDA（Space Domain Awareness）及び衛星防護能力の強化に向け、政策方針の具体化、予算配分、民間企業への発注が進展。宇宙防衛分野における事業機会が拡大。

Borealis

- 2026年5月、SDA・衛星防護システム「Borealis」の運用開始を発表。
- スペースデブリや衛星等の軌道上物体を監視し、政府・軍の意思決定を支援。
- SDA分野で実際の予算配分・民間企業への発注が進展。
- 当社英国子会社もサブコントラクターとして参画。



Cross-government SDA Requirements

- 2026年6月、国防省・英国宇宙庁が共同で公表。
- 政府が将来必要とするSDA能力を産業界に明示。
- 英国におけるSDA需要が、政策レベルから具体的な能力要件へ進展。



Defence Investment Plan

- 2026年6月、「Strategic Defence Review 2025」の実行計画として公表。
- 今後4年間で約2,980億ポンドを投資し、2029年までに年間防衛支出を約800億ポンドへ拡大。
- 政府は航空宇宙産業への強い追い風になると明言。





COSMIC フェーズ3入札結果

入札は残念な結果であり、十分な説明は得られていない状況。失注による技術開発ロードマップや長期事業計画への影響は対処可能。

案件概要及び入札結果

COSMIC案件の概要

- 役目を終えた英国の衛星2機を除去する、英国宇宙庁のデブリ捕獲ミッション。当社は2021年10月に初期フェーズを受注し、2022年9月からフェーズB、2024年9月からフェーズ2を開始。

入札結果

- 2026年8月20日に英国宇宙庁から当社以外の事業者が選定された旨公表。2026年9月1日までの意義申し立て期間を経て、最短で9月7日以降に選定された事業者と契約を締結する予定。
- 今回の結果は極めて残念な結果。当社の軌道上での実証実績、技術力、競争力のある価格設定を踏まえれば、当社提案に高い競争力があったとの考えは不変。提供された評価説明を確認したが、その内容が評価の帰結を十分に説明しているとは到底考えられず、現在も英国関係当局との協議を継続している。

当社業績及び事業への影響

2027年4月期連結業績予想

- 2027年4月期通期の連結業績予想には織り込んでいないため、本件に伴う連結業績予想の修正等は発生しない。

長期事業計画への影響

- 新規の入札機会として顕在化した大型案件の存在等により、足元のパイプラインは概ね不変（次頁参照）。
- 長期的な受注見込みも概ね不変。

技術開発ロードマップ

- COSMICミッションで実証予定だった①非協力物体へのRPO技術、②複数の物体へのRPO技術、③ロボットアームを用いたデブリ捕獲技術は、ISSA-J1、ELSA-M、ADRAS-J2により実証見込みのため、当社の技術開発ロードマップへの影響は軽微。

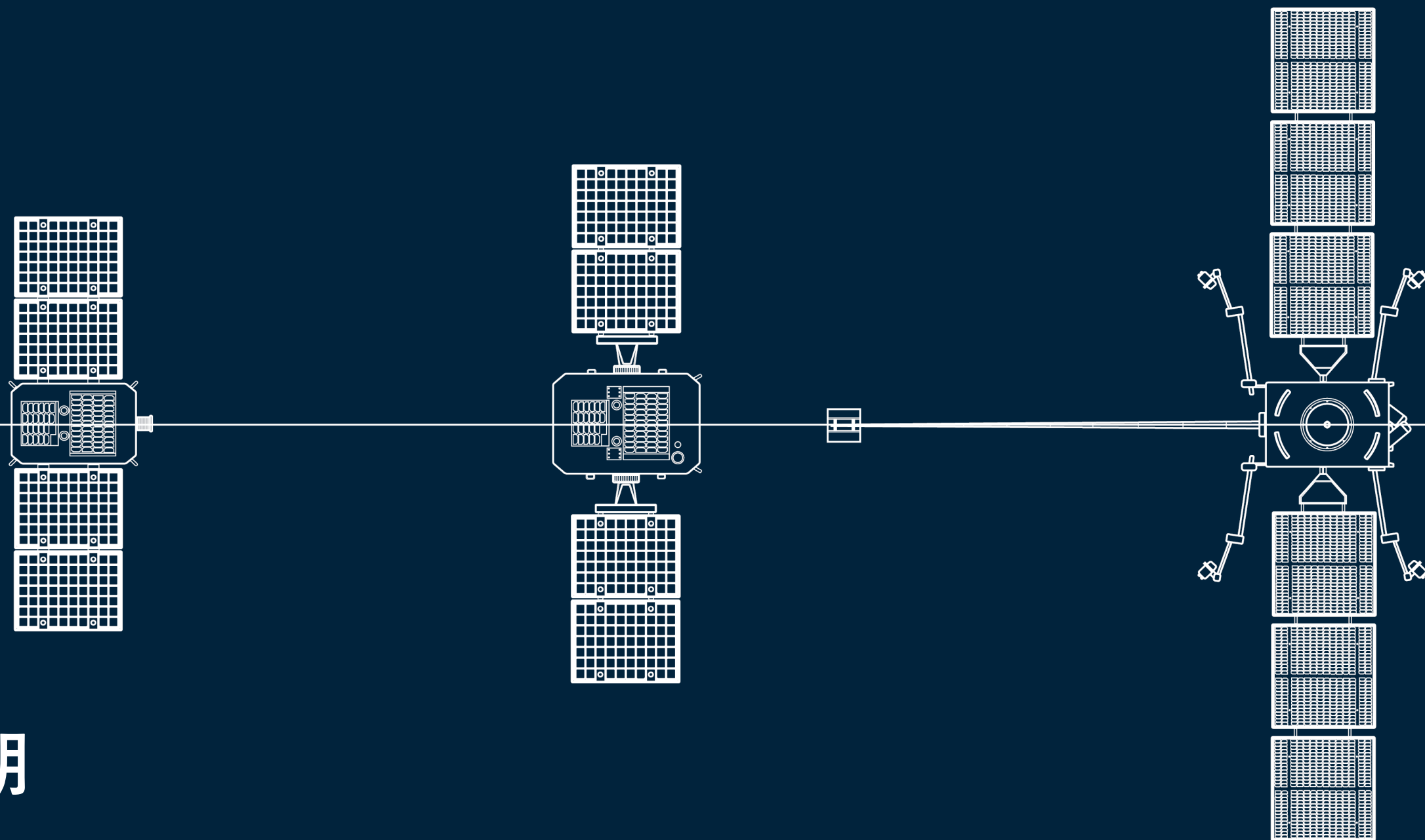


潜在グローバルパイプラインのイメージ（2026年8月時点）

英国での予想外の失注にも関わらず、グローバルパイプラインは健在。複数の大型案件が現在入札／契約交渉中。

	合計	進捗			詳細
		潜在案件	事前協議中	入札/ 契約交渉中	
上段: 想定案件数 下段: 想定受注総額（推定）					
政府	24 (~610億円)	8 (~110億円)	15 (~360億円)	1 (~130億円)	1件大型の新規案件が欧州で入札中（前回資料には含まれていない新規案件）。 - COSMIC失注に関わらず、総額610億円は不変。 - COSMICに関連する小規模案件の剥落により、想定案件数の合計は減少。
防衛	47 (~1,970億円)	20 (~1,050億円)	26 (~900億円)	1 (~30億円)	1件の新規案件が欧州で入札中。 - 複数の案件が入札に向かっており、下半期に向けた契約獲得を目指す。 - 米国で一部案件の剥落があったものの、全世界での新規案件追加により、パイプラインは健在。
民間	30~40 (N/A)	~20 (N/A)	14 (N/A)	1 (~70億円)	- LEXI-P契約に向けて明確に進展。 - 他の潜在顧客とも会話を継続。 - 運用中のLEXI衛星から1機あたり毎年\$10~15mm程度の寿命延長料⁽¹⁾を想定。

潜在案件：中期的に顧客からの具体的な関心が寄せられる可能性が高いプロジェクト。**事前協議中：**計画中の活動内容について、実際に顧客との対話が始まっている段階のプロジェクト。**入札／契約交渉中：**実際に入札や契約交渉が進行している段階のプロジェクト。
注: 記載されている案件は、現時点の当社予想を示す。ただし、期待される金額、期間内での契約、あるいは契約締結自体を保証するものではない。白抜き部分は進捗に合わせた内訳を示す。四捨五入の影響により合計は一致しない場合がある。
(1) 当社が交渉中の価格や過去事例に基づく水準。



Section 2

2027年4月期第1四半期 決算概要



2027年4月期第1四半期 決算サマリー

2026年6月に実施した資金調達により、成長資金を確保。収益認識は前四半期対比で低調であるが、第1四半期は例年低進捗であることを踏まえると、現時点では一時的な減速であると評価。

ポジティブ要素

306億円の資金調達により、成長資金を確保

戦略投資家による出資や従業員のSO行使等により、資本を大幅に増強

売上総利益は黒字を維持

ネガティブ要素

既存プロジェクトの収益認識が遅延

当社の認識:
遅延の主要因は、部材調達や打ち上げ契約のタイミングのずれ等に伴う費用及び収益認識の遅延であり、事業に対する本質的な影響は軽微と評価。

COSMICフェーズ3に関する
当社提案の不採用が確定

当社の認識:
2027年4月期中の受注を目指し、提案内容の競争力にも自信を持っていたものの、不採用が確定。通期業績予想への影響はなく、長期事業計画や技術開発ロードマップへの影響は対処可能。

注：プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関連する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものであると考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。



2027年4月期第1四半期 実績

複数プロジェクトにおける収益認識の遅延等により、プロジェクト収益は一時的に減少も、売上総利益は黒字を維持。金融収益の縮小により、当期利益は減少。

(百万円)		2026/4期 Q1	2027/4期 Q1	前年同期比	2027/4期 予想	進捗率
受注高		1,443	① 224	(84.4)%	-	-
プロジェクト収益 ⁽¹⁾						
	$A = B + C$	2,368	② 2,024	(14.5)%	12,500~17,000	10.6%~14.4%
売上収益	B	1,250	② 1,195	(4.4)%	7,000~9,000	13.3%~17.1%
政府補助金収入	C	1,118	② 829	(25.9)%	5,500~8,000	10.1%~14.7%
損益計算書						
売上収益	B	1,250	1,195	(4.4)%	7,000~9,000	13.3%~17.1%
売上原価	D	(1,219)	(1,123)	(7.9)%	-	-
売上総利益	$E = B - D$	30	③ 72	-	-	-
売上総利益率	E / C	2.4 %	6.0 %	-	-	-
販売費及び一般管理費（研究開発費）	F	(1,658)	④ (1,290)	(22.2)%	-	-
販売費及び一般管理費（その他）	G	(2,055)	⑤ (2,490)	21.2 %	-	-
その他の収益	H	1,306	958	(26.6)%	-	-
政府補助金収入	C	1,118	829	(25.9)%	5,500~8,000	10.1%~14.7%
営業利益	$I = E \sim H$	(2,376)	⑥ (2,750)	-	(9,900)~(9,000)	-
営業利益率	I / B	(190.0)%	(230.0)%	-	-	-
調整後EBITDA ⁽²⁾		(2,064)	⑦ (2,477)	-	-	-
調整後EBITDA margin		(165.1)%	(207.2)%	-	-	-
税引前当期利益		(1,210)	(3,005)	-	(10,600)~(9,600)	-
当期利益		(1,211)	⑧ (3,071)	-	(10,600)~(9,600)	-
1米ドル当たり円		145.42	160.46	10.3 %	155.00	-
1ポンド当たり円		167.20	185.10	10.7 %	205.00	-

- ① 大型案件の受注がなかったため、前期比で減少。
- ② 売上収益及び政府補助金収入は、複数プロジェクトにおける収益認識の遅延等により、前期比で減少。
結果として、プロジェクト収益も減少。
- ③ 売上総利益は横ばいを維持し、黒字で着地。
- ④ 研究開発費は、補助金案件のコスト認識の遅延及び未受注案件の先行開発費用の減少により、前期比で減少。
- ⑤ 販管費は、円安の影響等により、前期比で増加。
- ⑥ 営業利益は、上記により前期比で減少。
- ⑦ 衛星の資産化開始等も踏まえ、今期よりEBITDA⁽²⁾を表示。
営業利益の変化以外、概ね前期と同様。
- ⑧ 当期利益は、前年同期の金融収益は13億円だった一方で、今期は0.2億円だったことにより、前期比で減少。

(1) プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関連する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものであると考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。

(2) 調整後EBITDAの算出方法はAppendixを参照。



実績四半期推移（過去5四半期分）

複数プロジェクトにおける収益認識の遅延等により、プロジェクト収益は一時的に減少も、売上総利益は黒字を維持。営業利益は前四半期とおおむね同水準。

（百万円）	2026/4期 Q1	2026/4期 Q2	2026/4期 Q3	2026/4期 Q4	2027/4期 Q1
受注高	1,443	620	1,511	4,869	224
プロジェクト収益 ⁽¹⁾	2,368	2,877	3,102	3,157	① 2,024
売上収益	1,250	1,369	1,796	1,524	① 1,195
政府補助金収入	1,118	1,508	1,306	1,632	① 829

損益計算書

売上収益	1,250	1,369	1,796	1,524	1,195
売上原価	(1,219)	(1,376)	(1,758)	(1,566)	(1,123)
売上総利益	30	(7)	37	(41)	② 72
売上総利益率	2.4 %	(0.6)%	2.1 %	(2.7)%	6.0 %
販売費及び一般管理費（研究開発費）	(1,658)	(1,874)	(1,616)	(2,383)	③ (1,290)
販売費及び一般管理費（その他）	(2,055)	(2,102)	(2,226)	(2,278)	④ (2,490)
その他の収益	1,306	1,611	1,416	1,866	958
政府補助金収入	1,118	1,508	1,306	1,632	829
営業利益	(2,376)	(2,372)	(2,389)	(2,837)	⑤ (2,750)
営業利益率	(190.0)%	(173.3)%	(133.0)%	(186.1)%	(230.0)%
調整後EBITDA ⁽²⁾	(2,064)	(2,045)	(2,044)	(2,565)	(2,477)
調整後EBITDA margin	(165.1)%	(149.4)%	(113.8)%	(168.3)%	(207.2)%
税引前当期利益	(1,210)	(1,449)	(2,356)	(1,679)	(3,005)
当期利益	(1,211)	(1,450)	(2,356)	(2,097)	⑥ (3,071)
1米ドル当たり円	145.42	148.87	155.96	157.68	160.46
1ポンド当たり円	167.20	173.80	181.98	184.33	185.10

- ① 売上収益及び政府補助金収入は、複数プロジェクトにおける収益認識の遅延等により、前四半期比で減少。結果として、プロジェクト収益も減少。
- ② 売上総利益は、引き続き損益分岐近辺の水準を維持。
- ③ 研究開発費は、補助金案件のコスト認識の遅延により、前四半期比で減少。
- ④ 販売管理費は、円安の影響等により、前四半期比で増加。
- ⑤ 営業利益は、上記により前四半期とおおむね同水準。
- ⑥ 当期利益は、金融収益の減少により、前四半期比で減少。

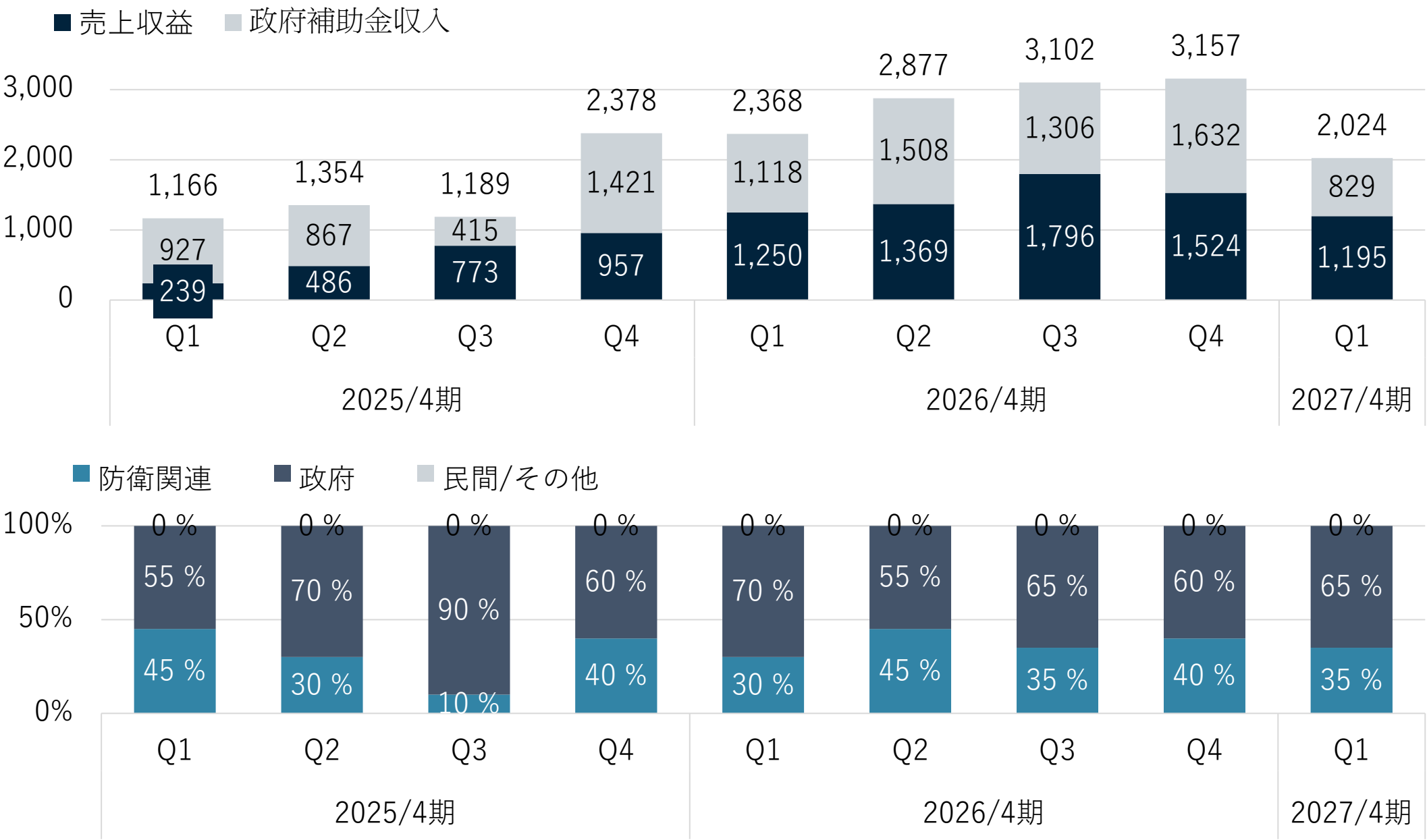
(1) プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関連する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものであると考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。

(2) 調整後EBITDAの算出方法はAppendixを参照。



プロジェクト収益：四半期実績推移

プロジェクト収益は、複数プロジェクトにおける収益認識の遅延等により一時的に減少。



当四半期の主要なミッション

政府

- ELSA-M フェーズ4
- ISSA-J1 フェーズ2 *
- ADRAS-J2
- CAT-IOD フェーズA
- REFLEX-J *

防衛関連

- APS-R *
- Orpheus プロジェクト
- 防衛省案件
- 米空軍研究所案件

(1) 主要なミッションのうち、政府補助金収入として計上されているものにはアスタリスク (*)を付している。
(2) プロジェクト収益の構成比は5%刻みで四捨五入しているため、正確な値ではない。



販売費及び一般管理費／その他の収益

費用認識の遅延等により研究開発費は減少も、円安の影響等によりその他の販管費は増加。

(百万円)	2026/4期 Q1	2027/4期 Q1	前年同期比
販売費及び一般管理費	(3,713)	(3,780)	1.8 %
研究開発費	(1,658)	(1,290)	(22.2)%
補助金案件の開発費用	(1,342)	① (1,104)	(17.7)%
未受注案件の先行開発費用	(257)	0	(100.0)%
その他の研究開発費用	(58)	(186)	218.9 %
その他の販売費及び一般管理費	(2,055)	② (2,490)	21.2 %

- ① 補助金案件の開発費用は、既存案件の費用認識の遅延等により、減少（APS-R、ISSA-J1及びREFLEX-J）。
- ② その他の販売費及び一般管理費は、円安の影響等により増加。
- ③ 政府補助金収入は、既存案件の収益認識の遅延等により、減少。

(百万円)	2026/4期 Q1	2027/4期 Q1	前年同期比
その他の収益	1,306	958	(26.6)%
政府補助金収入	1,118	③ 829	(25.9)%
その他	188	129	(31.2)%



バランスシート

2026年6月に実施した資金調達により、現金や資本を大幅に増強。

(百万円)	2026/4	2026/7	増減率
資産	32,121	57,907	80.3 %
流動資産	18,031	42,762	137.2 %
現金及び現金同等物	10,021	① 34,952	248.8 %
その他の流動資産	8,009	7,809	(2.5)%
非流動資産	14,090	15,145	7.5 %
有形固定資産	11,063	② 11,588	4.7 %
その他の非流動資産	3,026	③ 3,556	17.5 %
負債	24,464	45,053	84.2 %
流動負債	17,107	14,263	(16.6)%
借入金	5,376	3,099	(42.3)%
引当金	796	825	3.7 %
その他の流動負債	10,934	10,337	(5.5)%
非流動負債	7,356	30,790	318.5 %
借入金	2,175	2,150	(1.1)%
引当金	2,111	2,123	0.6 %
その他の非流動負債	3,070	④ 26,516	763.6 %
資本	7,657	⑤ 12,853	67.9 %
有利子負債	10,569	⑥ 30,472	188.3 %
1米ドル当たり円	160.20	160.20	(0.0)%
1ポンド当たり円	187.20	184.60	(1.4)%

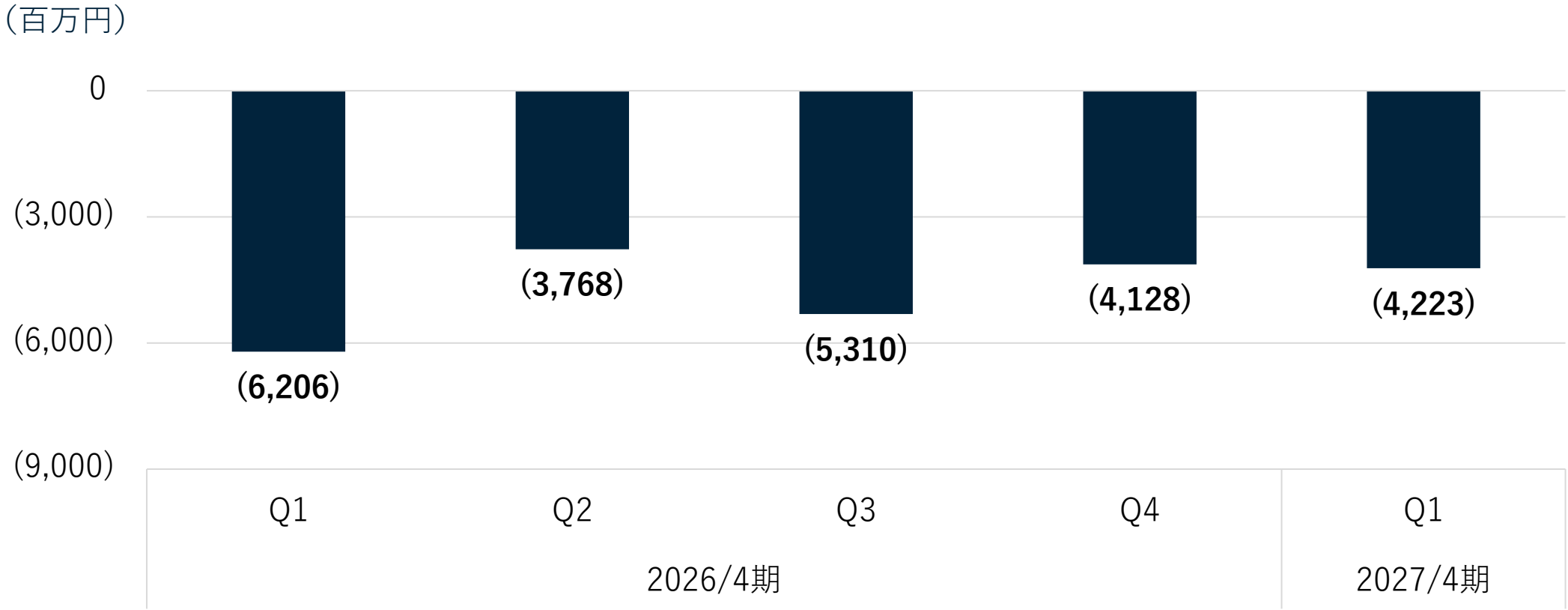
- ① 現金及び現金同等物は、6月に実施した資金調達（306億円）により大幅に増加。
- ② 有形固定資産は、LEXI-P衛星製造コストの資産計上により増加。
- ③ その他の非流動資産は、 ミッション関連ソフトウェア等の資産計上により増加。
- ④ その他の非流動負債は、資金調達により転換社債が大幅に増加。
- ⑤ 資本は、資金調達により普通株式（43億円）を発行した他、転換社債の新株予約権に対応する資本計上及び従業員のSO行使等により、増加。
- ⑥ 有利子負債内訳：
 - 転換社債：223億円
 - 借入金：52億円
 - リース債務：29億円



キャッシュ・フロー、現預金／借入金残高

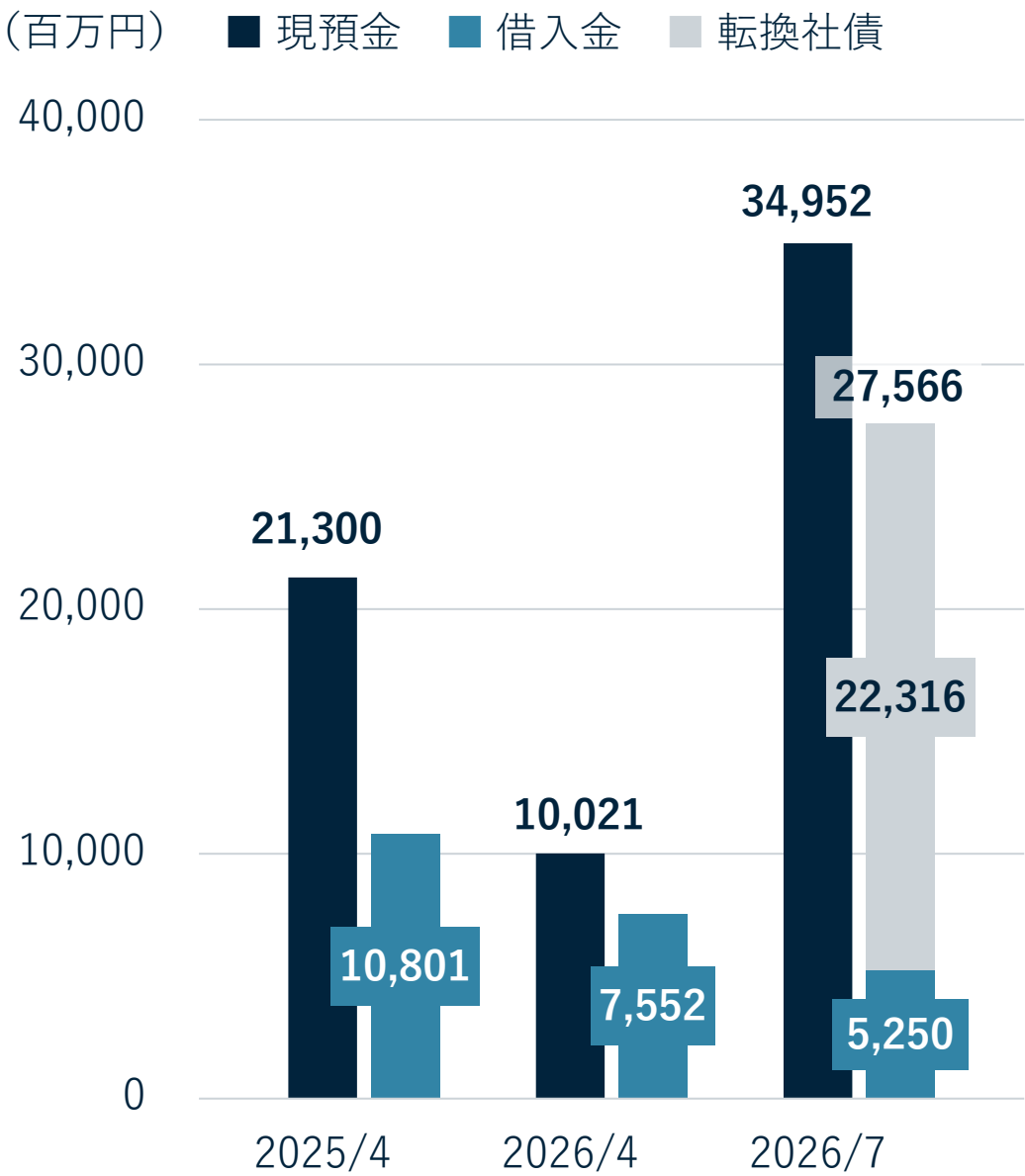
フリー・キャッシュ・フローは、前四半期比で横ばい。2026年6月実施の資金調達により、現金残高は大幅に増加。

フリー・キャッシュ・フロー 四半期推移⁽¹⁾

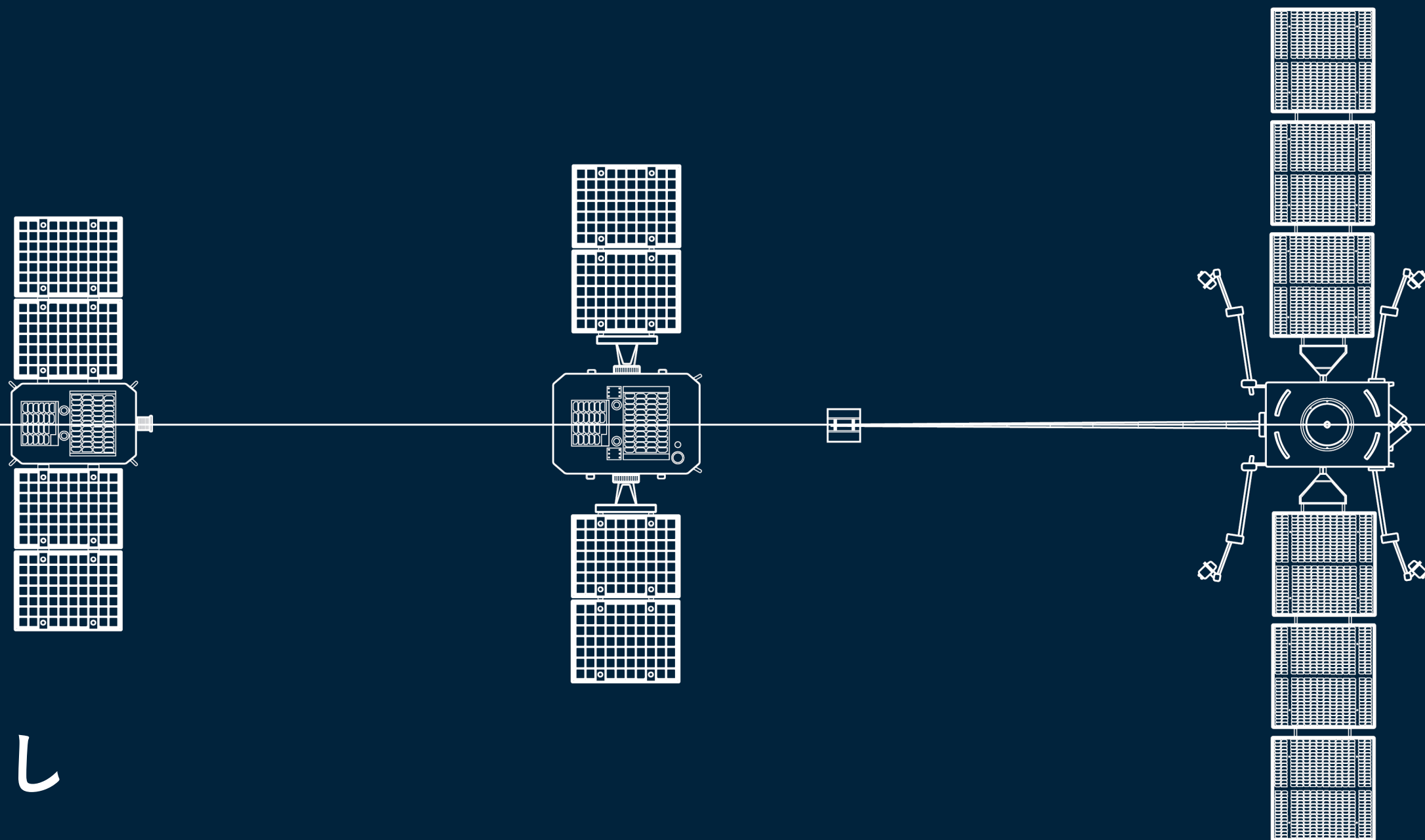


営業CF	(4,319)	(1,778)	(3,847)	(2,540)	(2,896)
投資CF	(1,886)	(1,990)	(1,462)	(1,587)	(1,327)
財務CF	10,438	(2,316)	(904)	18	29,174

現預金及び借入金残高



(1) フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの和。



Section 3

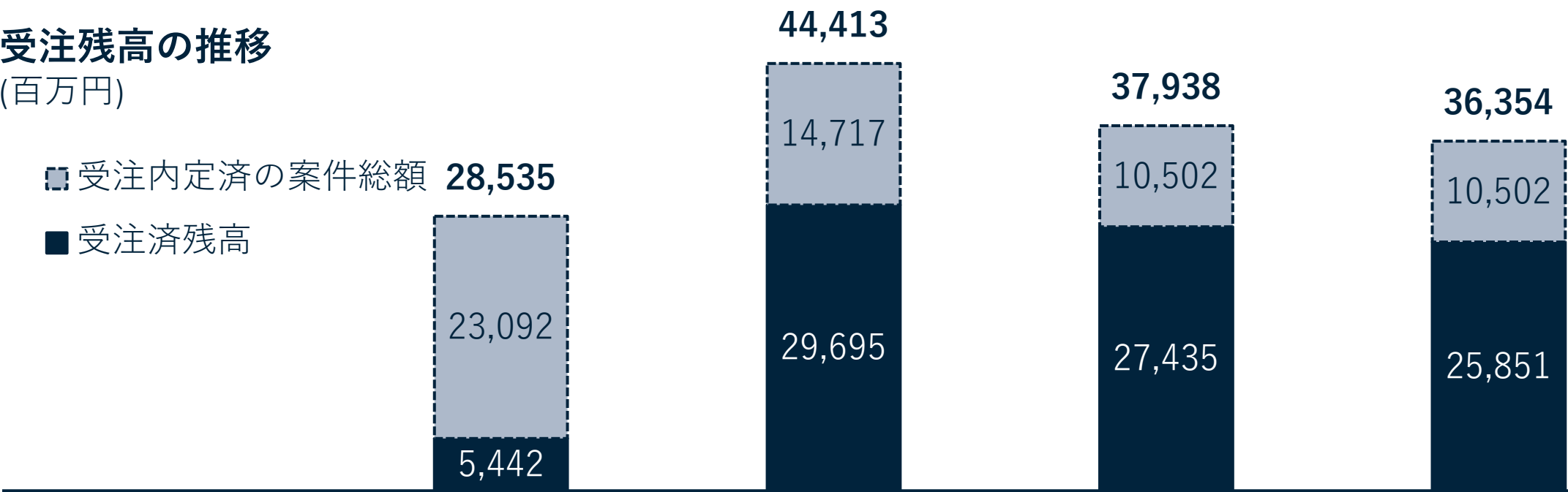
受注残高、今後の見通し



受注残高（受注済残高+受注内定済の案件総額）

第1四半期累計の受注高は224百万円。

受注残高の推移 (百万円)



受注残高に含まれる主要プロジェクト

政府	防衛関連	民間
ISSA-J1フェーズ3 REFLEX-J ⁽⁴⁾	なし	なし
ELSA-Mフェーズ3, 4 ISSA-J1フェーズ2 ADRAS-J2 CAT-IODフェーズA REFLEX-J(1-2年度) ⁽⁴⁾ JAXA EP燃料補給	APS-R Orpheusプロジェクト 防衛省案件 米空軍研究所案件	なし

		2024年4月	2025年4月	2026年4月	2026年7月	
受注残高 ⁽¹⁾ (百万円)	民間 防衛関連 政府	205 0 4,737	10 2,682 25,842	99 10,410 33,903	391 8,520 27,442	全顧客セグメントの事業拡大を通じて、受注残高の成長を加速
全額拋出案件比率 ⁽²⁾		11%	80%	89%	94%	全額拋出案件の積み上げを通じた収益性の改善を追求
平均案件期間 ⁽³⁾		4.1 years	4.0 years	3.6 years	2.6 years	案件期間の短縮を通じた受注残高からプロジェクト収益への転換加速を追求
為替(1米ドル＝円)		136.30	157.19	142.76	160.20	

(1) 受注残高は、現時点では未受注であるものの競合が存在しない後続フェーズにおける当社グループによる受注が期待できると認識するSBIRフェーズ3、2025年1月に採択済のREFLEX-J（3年目以降）に係る想定受注金額を含む。

(2) 全額拋出案件は、弊社が顧客に提案する範囲の費用を全額顧客に負担いただける案件と定義。比率は案件の受注残高を基準に計算。

(3) 平均案件期間は、受注残高に含まれる各案件それぞれの実際または予想される残存契約期間にその案件の受注残高を掛け合わせた値を合計し、それを該当案件の受注残高の総額で割ることで算出される期間。

(4) 初年度及び2年目の契約金額のみ、受注済残高に含む。

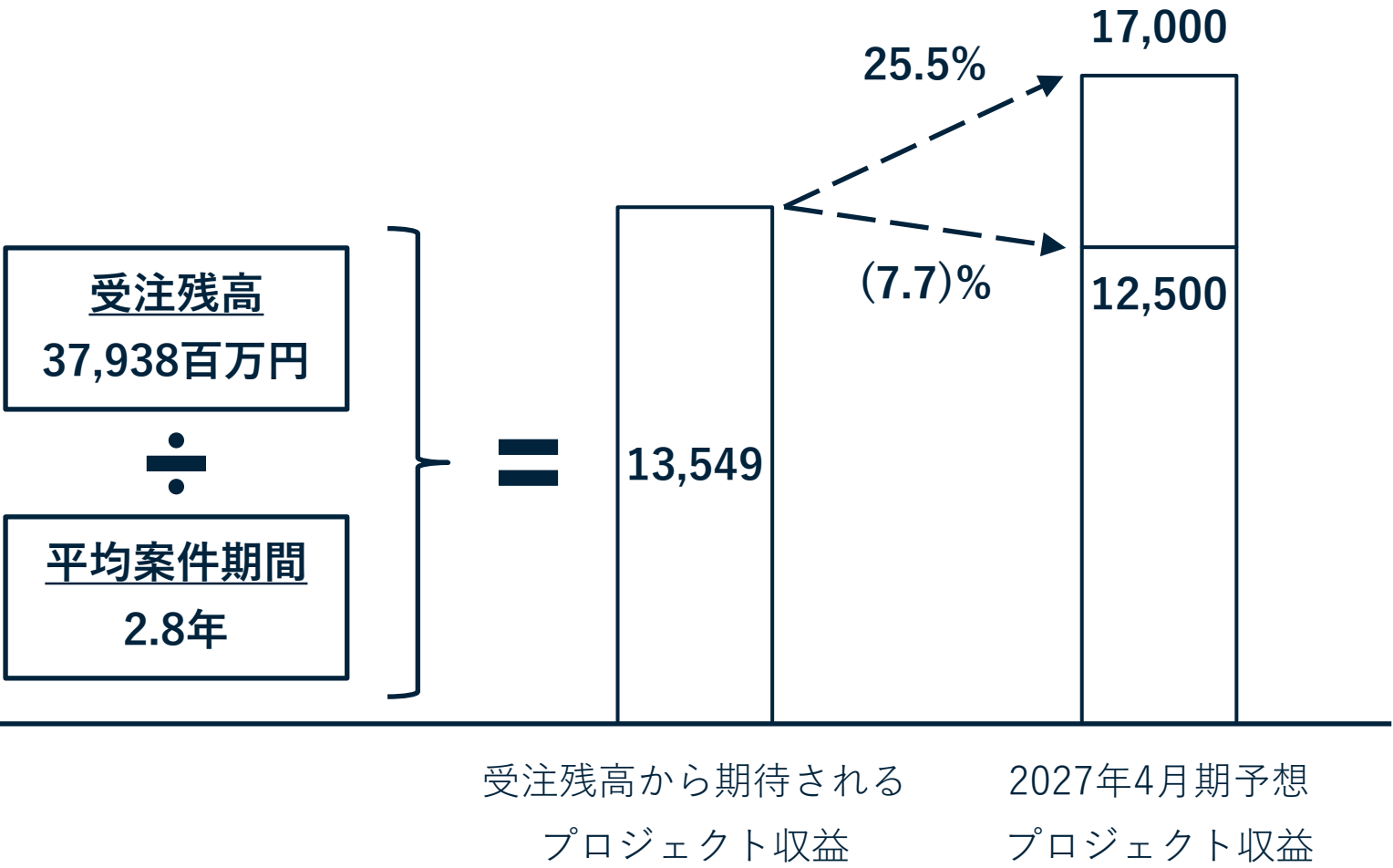


プロジェクト収益予想の考え方

2027年4月期のプロジェクト収益は受注残高から期待される水準を中心とした125～170億円と予想。
予想値は受注済みの案件のみで構成されているため、新規受注があった場合は適宜上方修正を検討。

2027年4月期業績予想

プロジェクト収益予想は契約済み案件のみに基づく



プロジェクト収益予想の背景

- **上限値：170億円**
 - 契約済み案件が遅延なく進行した場合のプロジェクト収益水準に相当。
 - 各既存案件の活動活発化により、限定的な新規受注でも収益は前期比で増加する見込み。
 - ISSA-J1 Phase 3の契約が今期実施された場合は打ち上げ費用に対応する収益認識（約11億円）を期待。
- **下限値：125億円**
 - 減少は案件スケジュールの遅延やその他外部要因による潜在的影響を加味。
- **プロジェクト収益予想に含まれないもの**
 - 未契約の案件による収益寄与
 - 契約済み案件に係る収益認識方法の変更
 - 為替変動

注：受注残高及び平均案件期間は2026年4月末時点。



2027年4月期通期業績予想

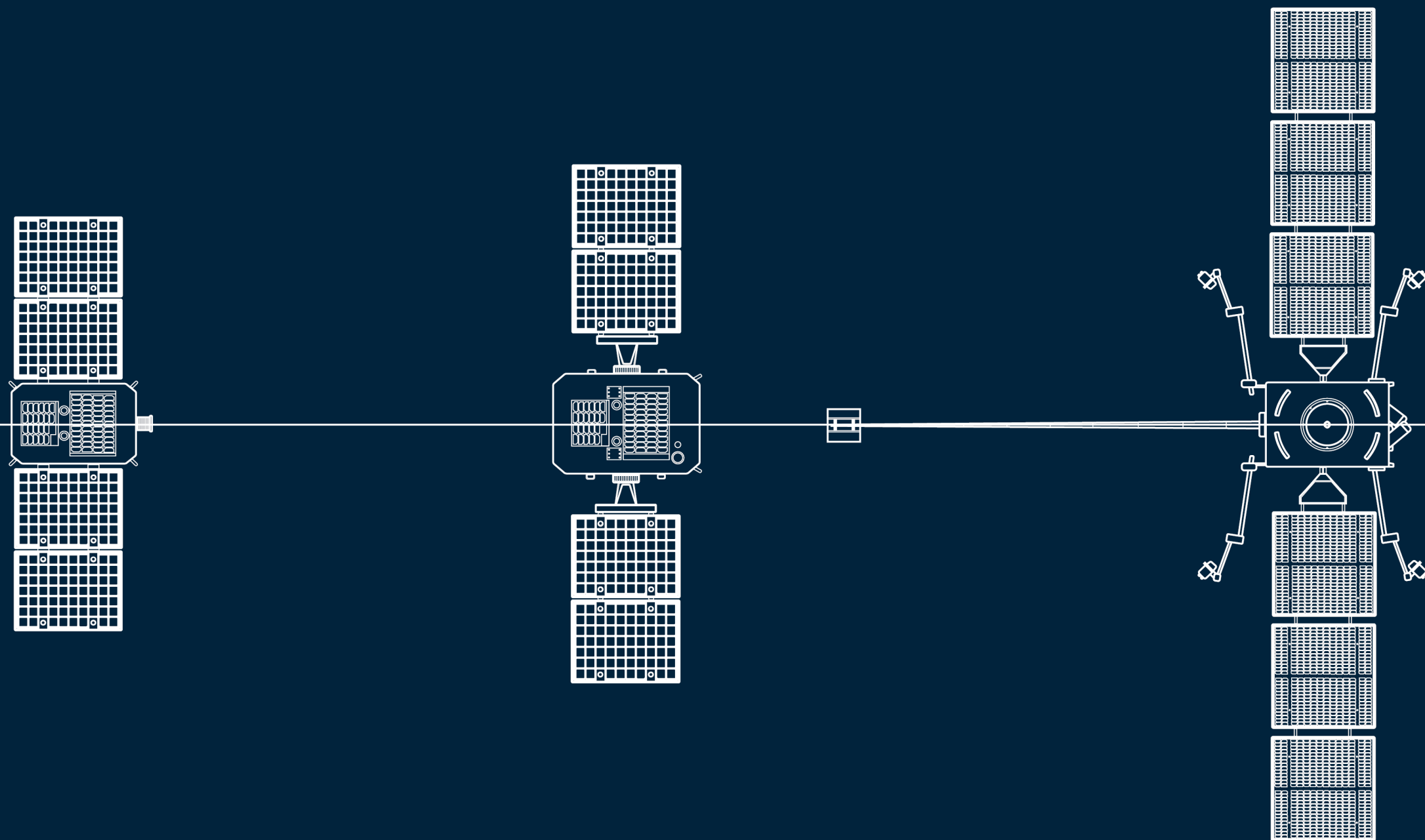
2026年4月期と同様に、受注獲得済及び選定済み案件のみをもとに、過去の進捗状況を勘案し、レンジで開示。
期中の新規案件獲得があれば、適宜業績予想を調整する方針。

2027年4月期通期業績予想			
(百万円)	2026/4期 実績	2027/4期 予想	前年比
プロジェクト収益	11,506	12,500 ~ 17,000	+8.6% ~ +47.7%
売上収益 (IFRS)	5,940	7,000 ~ 9,000	+17.8% ~ +51.5%
政府補助金収入	5,566	5,500 ~ 8,000	(1.2)% ~ +43.7%
営業利益	(9,975)	(9,900) ~ (9,000)	+75 ~ +975
税引前損益	(6,695)	(10,600) ~ (9,600)	(3,904) ~ (2,904)
当期損益	(7,114)	(10,600) ~ (9,600)	(3,486) ~ (2,486)

為替レート

- 為替前提（括弧内は2026年4月期実績）
 - 1.00米ドル=155.00円（151.98円）
 - 1.00ユーロ=180.00円（176.83円）
 - 1.00ポンド=205.00円（204.07円）
- 1円円安によるプロジェクト収益への影響額
 - 米ドル：+22百万円
 - ポンド：+7百万円

注：この予測は、会社の見解を反映したものであり、将来の業績や展開を保証するものではありません。予測は本質上、重大なリスクや不確実性に影響を受ける可能性があります。
プロジェクト収益：非IFRS基準の指標です。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と特定のプロジェクトに関連する政府補助金収入のみが含まれます。当社では、プロジェクト収益がプロジェクト関連活動の収益の主要な指標であると考えており、さまざまなプロジェクト活動を費用負担の方式に関係なく追求しています。



Appendix



契約済／選定済及び提案中の主要プロジェクト（政府需要）

(2026年9月11日時点)

為替レート前提:
US\$1 = ¥155
€1 = ¥180
£1 = ¥205

プロジェクト	サービス	顧客	当社拠点	費用負担	支払形態	計上科目	受注総額	フェーズ	金額(現地通貨)	金額(円)	契約期間	打上げ年度
ELSA-d	-	-	-	自己資金	-	-	-	-	-	-	- ~ FY2024	FY2021
ADRAS-J	ISSA	政府機関	日本	一部拠出	マイルストーン	売上収益	-	-	19億円	19億円	FY2020 ~ FY2025	FY2024
ELSA-M	EOL	政府機関	英国	一部拠出	マイルストーン	売上収益	31.6百万ユーロ	フェーズ2	2.9百万ユーロ	4億円	FY2021 ~ FY2024	-
								フェーズ3	14.79百万ユーロ	22億円	FY2023 ~ FY2026	-
								フェーズ4	13.95百万ユーロ	20億円	FY2025 ~ FY2028	FY2028
ISSA-J1	ISSA	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	その他の収益	120億円	フェーズ1	18億円	18億円	FY2024 ~ FY2025	-
								フェーズ2	63億円	63億円	FY2025 ~ FY2027	-
								フェーズ3	38億円	38億円	FY2027 ~ FY2028	FY2027/28
ADRAS-J2	ADR	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	売上収益	120億円	概念検討	9百万円	9百万円	FY2022 ~ FY2022	-
								FL技術検討	0.7億円	0.7億円	FY2023 ~ FY2024	-
								-	120億円	120億円	FY2025 ~ FY2029	FY2028
REFLEX-J	LEX	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	その他の収益	108億円	-	41.3億円	41.3億円	FY2026 ~ FY2027	-
								-	66.9億円	66.9億円	FY2027 ~ FY2031	FY2030
CAT-IOD	ADR	政府機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	50.5-60.5百万ユーロ	フェーズA	0.59百万ユーロ	0.8億円	FY2025 ~ FY2026	-
								-	50-60百万ユーロ	75-90億円	FY2027 ~	未定

(1) 表中のグレーで表示されたセルは、現時点では未受注だが、受注確度が高いプロジェクトを示している。前回の開示内容から変更があった個所は下線で示している。
(2) 受注金額の50～60百万ユーロの見積りは、ESA（欧州宇宙機関）による75百万ユーロの資金提供を基に、ESAが負担する予定のコストを差し引いた上で、当社が算出したもの。ただし、実際の受注金額がこの範囲内に収まる保証はなく、実際の金額は当社の見積りと大きく異なる可能性がある。



契約済／選定済及び提案中の主要プロジェクト（防衛関連案件）

（2026年9月11日時点）

為替レート前提:
US\$1 = ¥155
€1 = ¥180
£1 = ¥205

プロジェクト	サービス	顧客	当社拠点	費用負担	支払形態	計上科目	受注総額	フェーズ	金額(現地通貨)	金額(円)	契約期間	打上げ年度
APS-R	LEX	防衛機関	米国	一部拠出	マイルストーン	その他の収益	41.2百万米ドル	-	41.2百万米ドル	57億円	FY2024 ~ FY2027	FY2027
Orpheus	ISSA	防衛機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	5.15百万ポンド	-	5.15百万ポンド	9億円	FY2025 ~ -	FY2027/28
防衛省案件	ISSA	防衛機関	日本	全額拠出	マイルストーン	売上収益	66億円	-	66億円	66億円	FY2025 ~ FY2028	未定
防衛案件	非開示	防衛機関	非開示	全額拠出	マイルストーン	売上収益	-	-	-	0.3億円	FY2026 ~ FY2026	非公表
米空軍研究所案件	Study	防衛機関	米国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	8.7百万米ドル	-	8.7百万米ドル	12億円	FY2026 ~ FY2027	-



過年度財務情報：連結損益計算書等

(百万円)	2024/4期	2025/4期	2026/4期	2026/4期 Q1累計	2027/4期 Q1累計
受注高	6,793	30,704	8,445	1,443	224
プロジェクト収益 (Non-GAAP)	4,667	6,088	11,506	2,368	2,024
売上収益 (IFRS)	2,852	2,456	5,940	1,250	1,195
売上原価	(5,097)	(6,337)	(5,921)	(1,219)	(1,123)
売上総利益	(2,245)	(3,880)	19	30	72
売上総利益率	(78.7)%	(157.9)%	0.3 %	2.4 %	6.0 %
研究開発費	(5,001)	(10,923)	(7,533)	(1,658)	(1,290)
販売費及び一般管理費 (研究開発費除く)	(6,694)	(8,181)	(8,662)	(2,055)	(2,490)
その他の収益	2,386	4,230	6,201	1,306	958
営業利益	(11,555)	(18,755)	(9,975)	(2,376)	(2,750)
営業利益率	(405.1)%	(763.3)%	(167.9)%	(190.0)%	(230.0)%
EBITDA	(10,721)	(17,505)	(8,720)	(2,064)	(2,477)
EBITDA margin	(375.8)%	(712.5)%	(146.8)%	(165.1)%	(207.2)%
金融収益	2,824	49	3,842	1,015	41
金融費用	(488)	(2,844)	(562)	150	(296)
税引前当期利益	(9,219)	(21,550)	(6,695)	(1,210)	(3,005)
法人所得税費用	38	(1)	(419)	(1)	(66)
当期利益	(9,181)	(21,551)	(7,114)	(1,211)	(3,071)
基本的1株当たり当期利益 (円)	(101.45)	(188.91)	(52.89)	(9.23)	(22.13)



過年度財務情報：連結バランスシート

(百万円)	2024/4期	2025/4期	2026/4期	2027/4期 Q1
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	14,196	21,300	10,021	34,952
営業債権及びその他の債権	1,044	1,242	1,616	1,576
契約資産	794	853	2,507	2,728
その他	1,710	2,828	3,885	3,504
流動資産合計	17,746	26,224	18,031	42,762
非流動資産				
有形固定資産	6,214	6,025	11,063	11,588
無形資産	220	273	1,822	2,353
その他	809	1,101	1,204	1,203
非流動資産合計	7,244	7,400	14,090	15,145
資産合計	24,990	33,625	32,121	57,907

(百万円)	2024/4期	2025/4期	2026/4期	2027/4期 Q1
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	2,945	2,490	2,425	1,829
契約負債	-	5,379	4,738	4,381
借入金	2,487	8,525	5,376	3,099
引当金	2,071	1,344	796	825
リース負債	239	279	365	377
その他	1,119	2,487	3,404	3,747
流動負債合計	8,864	20,507	17,107	14,263
非流動負債				
借入金	7,375	2,275	2,175	2,150
引当金	271	1,866	2,111	2,123
リース負債	3,078	2,849	2,652	2,527
非流動負債合計	10,725	6,991	7,356	30,790
負債合計	19,589	27,498	24,464	45,053
資本				
資本金	100	10,297	9,217	12,144
資本剰余金	7,858	9,836	(1,664)	3,776
利益剰余金	(679)	(14,219)	2,133	(927)
その他の資本の構成要素	(1,878)	211	(2,029)	(2,139)
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,401	6,126	7,657	12,853
資本合計	5,401	6,126	7,657	12,853
負債及び資本合計	24,990	33,625	32,121	57,907
借入金	9,863	10,801	7,552	27,566



過年度財務情報：連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)	2024/4期	2025/4期	2026/4期	2026/4期 Q1累計	2027/4期 Q1累計
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期損失	(9,219)	(21,550)	(6,695)	(1,210)	(3,005)
減価償却費及び無形資産償却費	739	940	1,025	242	273
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	(1,738)	(1,695)	(2,118)	(695)	(152)
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	881	5,312	(580)	387	(1,455)
引当金の増減額 (△は減少)	(1,952)	832	(688)	(528)	39
その他	(3,988)	(1,086)	(9,104)	(2,385)	(664)
小計	(15,277)	(17,246)	(18,162)	(4,189)	(4,965)
その他	2,455	4,996	5,676	(130)	2,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	(12,822)	(12,250)	(12,485)	(4,319)	(2,896)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	(1,082)	(582)	(5,358)	(1,852)	(777)
無形資産の取得による支出	(87)	(114)	(1,539)	(5)	(550)
その他	(12)	(347)	(29)	(29)	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,182)	(1,043)	(6,927)	(1,886)	(1,327)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入	996	19,854	10,621	10,621	4,295
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,424	4,038	(1,149)	(100)	(2,277)
長期借入れによる収入	2,000	-	-	-	-
長期借入金の返済による支出	(24)	(3,099)	(2,099)	(24)	(24)
その他	(249)	26	(135)	(57)	27,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,145	20,818	7,236	10,438	29,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,377	(419)	897	277	(19)
現金及び現金同等物の増減額	(8,482)	7,104	(11,279)	4,510	24,930
現金及び現金同等物の期首残高	22,678	14,196	21,300	21,300	10,021
現金及び現金同等物の期末残高	14,196	21,300	10,021	25,810	34,952
フリー・キャッシュ・フロー	(14,005)	(13,294)	(19,413)	(6,206)	(4,223)



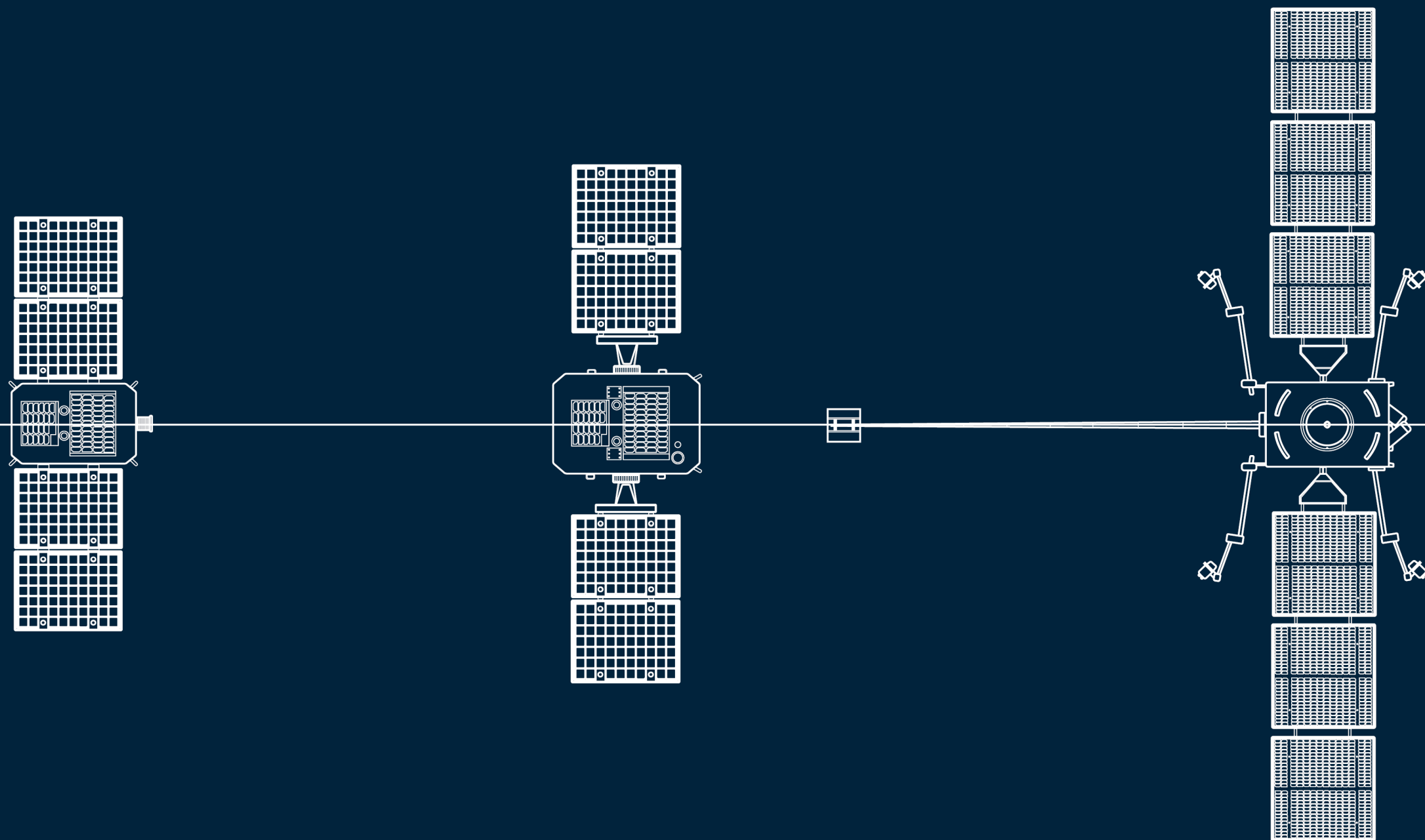
過年度財務情報：調整後EBITDA

(百万円)	2024/4期	2025/4期	2026/4期	2026/4期 Q1累計	2027/4期 Q1累計
当期利益（損失）	(9,181)	(21,551)	(6,712)	(1,211)	(3,071)
加算：法人所得税費用	(38)	1	1	1	66
加算：金融費用（支払利息）	488	663	562	165	296
控除：金融収益（為替差益）	(2,756)	2,180	(3,650)	(1,321)	(22)
控除：金融収益（受取利息）	(67)	(49)	(191)	(9)	(18)
営業利益（損失）	(11,555)	(18,755)	(9,990)	(2,376)	(2,750)
加算：減価償却費（建物附属設備）	66	0	0	0	0
加算：減価償却費及び無形資産償却費	435	620	651	156	168
加算：減価償却費（機械装置）	3	0	0	0	0
加算：長期前払費用償却費	0	0	0	0	0
加算：売上原価に含まれる減価償却費及び無形資産償却費	229	319	373	85	103
加算：株式報酬費用	99	309	245	69	0
調整後EBITDA	(10,721)	(17,505)	(8,720)	(2,064)	(2,477)



お問合せ先

ir@astroscale.com



visit us at [our IR website](#)

Astroscale Proprietary